

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年1月27日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 12月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 12月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高(千円)	4,543,894	4,598,042	5,960,172
経常利益(千円)	306,106	440,208	359,972
四半期(当期)純利益(千円)	154,416	245,829	162,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,253	253,658	183,003
純資産額(千円)	2,704,774	2,889,333	2,694,586
総資産額(千円)	4,041,236	4,396,331	4,050,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.44	16.96	11.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.93	65.72	66.52

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月21日 至平成24年 12月20日	自平成25年 9月21日 至平成25年 12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.59	3.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などによる景気回復基調が見られ、個人消費は持ち直し傾向にあると言われるものの、消費税率の引き上げを背景として、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、一部では高価格帯商品の需要が増えるなどの状況は見えてきておりますが、消費者の節約志向は強く、また、異業種との競争激化、円安による原材料価格の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、継続して「食の安心・安全」の維持向上とお客様の信頼を最優先に、事業活動を展開しております。お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗展開の状況は、加盟店8店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了や加盟店都合による閉店11店舗（国内加盟店4店舗、同直営店3店舗、海外加盟店4店舗）があり、店舗数は259店舗（前期末比3店舗減、うち国内加盟店4店舗減、直営店3店舗減、海外加盟店4店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗136店舗、和食店舗11店舗、海外店舗112店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、45億98百万円（前年同期比1.2%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、円安による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより50億4百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は3億29百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は受取配当金が増加したことにより4億40百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は2億45百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

外食事業

（らーめん部門）

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

店舗営業面においては、6月に前年1月にタイ王国で8番らーめん営業店舗数が100店舗となったことを記念した「タイ100店舗感謝フェア」を開催し、当フェアに合わせてタイ王国の店舗で人気の高い「トムヤムクンらーめん」の限定販売を行うほか、9月には北陸地方4地区（富山県、石川県能登地区、石川県加賀地区、福井県）それぞれで、各地元の食材を使用した野菜らーめんを計4種類、地区ごとに期間・数量限定で販売する「じもとじまんフェア」を開催いたしました。そのほか、新商品「海とろろざるらーめん」の発売、期間・数量限定での復刻商品「海老餃子」の販売を行うなどの諸施策を実施し、店舗営業の活性化に努めました。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比1.0%増を確保することができました。

また、新しい価値の提供への取り組みである「テイクアウト販売」の強化施策として、4月から8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる「らーめん商品のドライブスルー方式での販売」を8番らーめん辰口店（石川県能美市）で開始したほか、北陸地域全店での「お持ち帰りらーめん」の販売に取り組んでおります。

店舗展開の状況につきましては、賃貸借契約の終了による加盟店2店舗・直営店3店舗の閉店、加盟店都合による閉店2店舗があり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は136店舗（うち加盟店117店舗、直営店19店舗、前期末比7店舗減）となっております。

（和食部門）

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。これらの営業諸施策の結果、店舗売上高は前年同期比1.8%増を確保することができました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗（前期末比同数）であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は42億89百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は6億31百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億58百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は販売諸費用の増加に対して効率向上に努めましたが17百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は112店舗（うちタイ王国105店舗、香港5店舗、中華人民共和国2店舗、前期末比4店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、円安による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより、1億56百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は1億9百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加して43億96百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が1億27百万円増加したことや、売掛金が1億円増加したこと、及び、工具、器具及び備品が76百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加して15億6百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。これは主に、賞与引当金が46百万円減少したことや、短期借入金20百万円減少したものの、長期借入金2億30百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加して28億89百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。これは主に利益剰余金が1億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月21日 ~平成25年12月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,547,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,000	14,328	-
単元未満株式	普通株式 165,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	14,328	-

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田1-12-18	1,547,000	-	1,547,000	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,522	335,208
売掛金	352,688	453,601
商品及び製品	65,891	79,903
原材料及び貯蔵品	23,980	30,190
繰延税金資産	62,902	46,881
その他	96,390	101,636
流動資産合計	872,374	1,047,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,713	666,046
機械装置及び運搬具(純額)	84,009	211,723
工具、器具及び備品(純額)	50,953	127,045
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	31,717	6,420
有形固定資産合計	1,913,989	2,090,829
無形固定資産	32,872	40,557
投資その他の資産		
投資有価証券	332,071	362,128
長期貸付金	139,100	133,310
関係会社出資金	79,680	79,680
差入保証金	336,288	327,924
保険積立金	230,860	227,043
繰延税金資産	74,382	48,163
その他	65,507	64,408
貸倒引当金	26,158	25,135
投資その他の資産合計	1,231,731	1,217,523
固定資産合計	3,178,593	3,348,910
資産合計	4,050,967	4,396,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,317	257,732
短期借入金	139,992	119,324
未払法人税等	81,664	62,232
賞与引当金	89,090	42,179
未払費用	274,052	256,505
その他	60,811	73,847
流動負債合計	854,927	811,820
固定負債		
長期借入金	71,698	302,206
長期未払金	234,064	213,751
長期預り保証金	195,691	179,221
固定負債合計	501,453	695,178
負債合計	1,356,381	1,506,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	532,104	719,959
自己株式	513,927	514,864
株主資本合計	2,688,282	2,875,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,303	14,132
その他の包括利益累計額合計	6,303	14,132
純資産合計	2,694,586	2,889,333
負債純資産合計	4,050,967	4,396,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
売上高	4,543,894	4,598,042
売上原価	2,223,288	2,272,882
売上総利益	2,320,606	2,325,159
営業収入	380,499	406,015
営業総利益	2,701,105	2,731,174
販売費及び一般管理費		
運賃	208,844	202,681
役員報酬	82,207	80,467
給料及び手当	974,463	960,024
賞与引当金繰入額	37,119	36,493
退職給付費用	13,791	13,968
地代家賃	194,408	185,033
水道光熱費	137,694	140,170
減価償却費	66,063	49,986
その他	754,078	733,327
販売費及び一般管理費合計	2,468,670	2,402,151
営業利益	232,435	329,023
営業外収益		
受取利息	7,831	7,326
受取配当金	28,391	93,331
受取地代家賃	48,674	42,142
受取保険料	3,804	3,845
受取手数料	15,810	6,341
設備賃貸料	11,696	4,167
その他	9,807	3,150
営業外収益合計	126,017	160,306
営業外費用		
支払利息	2,552	2,060
賃貸費用	45,880	40,489
為替差損	-	4,761
その他	3,913	1,809
営業外費用合計	52,346	49,121
経常利益	306,106	440,208
特別損失		
固定資産除却損	524	715
減損損失	-	210
特別損失合計	524	925
税金等調整前四半期純利益	305,582	439,282
法人税、住民税及び事業税	109,500	155,500
法人税等調整額	41,666	37,952
法人税等合計	151,166	193,452
少数株主損益調整前四半期純利益	154,416	245,829
四半期純利益	154,416	245,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,416	245,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,163	7,829
その他の包括利益合計	13,163	7,829
四半期包括利益	141,253	253,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,253	253,658
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

従来は、生産高の拡大見込みと技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮し、定率法を採用してまいりましたが、中期経営計画の策定にあたり、減価償却の方法を再検討しました。

その結果、生産高の見込みが安定的であること及び今後の有形固定資産の設備投資の内容・使用状況について検証した結果、急激な技術的、経済的陳腐化は見込まれず、長期安定的な使用見込みが確認されたため、定額法による減価償却の方法が当社経営実態を反映し、より合理的な費用配分を可能にするとの判断に至ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は31,531千円減少し、売上総利益は13,705千円、営業利益は28,931千円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は31,531千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

当社加盟店へ賃貸しているPOS端末機器等(工具、器具及び備品)については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数を採用していましたが、更新投資を機に使用実態等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より賃貸予測期間に耐用年数を変更することと致しました。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,706千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
保証金額	6,142千円	保証金額 2,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
減価償却費	105,710千円	81,004千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	30,697	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	29,294	2.00	平成24年9月20日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	28,985	2.00	平成25年9月20日	平成25年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	4,213,941	588,449	122,002	4,924,394	-	4,924,394
セグメント間の内部営業収益又は振替高	346,643	9,939	41,908	398,491	398,491	-
計	4,560,585	598,389	163,910	5,322,886	398,491	4,924,394
セグメント利益	571,420	21,915	69,947	663,283	357,177	306,106

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 357,177千円には、各セグメント間取引消去1,804千円、各セグメントに配分していない全社費用 358,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	4,289,270	558,289	156,498	5,004,057	-	5,004,057
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330,935	9,755	54,691	395,381	395,381	-
計	4,620,205	568,044	211,189	5,399,439	395,381	5,004,057
セグメント利益	631,440	17,207	109,140	757,789	317,581	440,208

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 317,581千円には、各セグメント間取引消去1,470千円、各セグメントに配分していない全社費用 319,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、外食事業で28,775千円、外販事業で41千円、調整額で2,715千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,416	245,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,416	245,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,787	14,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....28,985,616円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月27日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。